

事務事業名	営繕事務事業			事業コード	02010520101		
所管部署	営繕課	電話	521	記入者名	林田 裕治		
事業対象	市が管理する公共施設						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	設計・監理業務		
根拠法令	有	地方自治法、建築基準法、消防法、公共工事の品質確保の促進に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	公共施設の新営・改修あるいは修繕の工事における経済性・環境性の考慮並びに品質確保と、施設利用者の安全性、利便性を確保する。						
	市の建築物及び建築設備の建築計画及び設計・監理、保全を行う。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	所管課からの依頼に基づき、現地を確認のうえ設計・監理までの一連の業務を行い、適正な品質確保と保全に努める。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	所管課からの依頼に基づき、適正な品質確保と保全に取組めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	公共施設を計画的に整備するために所管課と協議しながら整備計画策定の支援を行う。
目標年度 平成31 年度	
取組状況	コミュニティセンター整備計画において所管課と協議しながら整備計画策定の支援を行った。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	134 千円	168 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	565 千円	443 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	699 千円	611 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	10.00 人	71,090 千円	1.80 人	12,650 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	1.00 人	2,525 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	10.00 人	71,090 千円	2.80 人	15,175 千円	人	千円	人	千円
総事業費		71,789 千円	15,786 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	71,789 千円	15,786 千円	千円	千円					
財源合計	71,789 千円	15,786 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今後も、市有建築物の適正な維持管理と長寿命化および整備における品質確保が必要であるため、継続して事業をすすめます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設の管理責任は所管課であることから、現状通り実施すべきと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人件費と積算ソフトの使用料が主な費用であることから現状通りと考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	業務の拡充に併せて検討していきます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	設計積算・現場管理業務件数	目標値	200	達成率 76	達成率 76	達成率
		実績値	211	105.5	75	98.68
活動	営繕依頼受付件数	目標値	200	達成率 100	達成率 100	達成率
		実績値	244	122	129	129
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率